

アメリカ社会科——そのルーツとブランチ

宮 本 光 雄* 訳

(昭和54年10月31日受理)

A Translation of “Social Studies —— Its Roots and Branches” by John J. Chiodo

Mitsuo MIYAMOTO

(Received, October 31, 1979)

はじめに (訳者)

これは、John J. Chiodo: Social Studies — Its Roots and Branches. (in The Social Studies, November/December 1977) の翻訳である。

筆者は、現在、オハイオ (Ohio) 州の南西部、モントゴメリー (Montgomery) 郡の郡都であるデートン (Dayton) に所在するライト州立大学 (Wright State University) の教育学の助教授である。

彼は、「社会科 — そのルーツとブランチ」というテーマのもとに、アメリカの社会科教育の歴史的展開過程を概観することによって、「社会科とは何か」という社会科の教科性を明らかにしようとしているように思われる。

国家レベルの教育政策よりも州の教育政策が主導性を発揮しているアメリカの公教育は、わが国と異なって、国レベルでの学習指導要領はもたず、依然として地域社会の要求を敏感に反映し、また常に多様な教育論が出され、実践されているが故に、一義的には理解しにくい複雑さをもっている。

それと同様に、「社会科とは何か」というアメリカの社会科教育の本質にかかわる目的や教科性をめぐっても実に多様な論が出され、実践されているが故に、それらを明確に規定することは、そう容易なことではないのである。

ところで、ここに訳出したものも、以上のことをわれわれに感じさせるものではあるが、州の教育政策が主導性を発揮しているアメリカの社会科教育の歴史的展開過程を総括的に、しかも限られた紙面のなかでわかりやすく概観したものとしての意味を見い出すと共に、このテーマを深化・拡充・発展させるための手掛りとしての意味を見い出し、ここに貴重な紙面をさいていただいた次第である。

なお、訳出にあたって、原文のイタリック体の部分には傍点を付し、引用符号の付されている部分は「 」であらわし、著作は『 』であらわした。

* 長崎大学教育学部社会科教室

(訳)

もしあなたが社会科の目的と目標は何かと道で人に尋ねたなら、おそらく次の二つの答のうちのどちらかが返ってくるであろう。その第一はこうであろう。「じゃましないでくれ、私の知ったことではないし、気にもかけていないことだ。道を開けてくれ、私は急いでいるのだ。」このような答はわれわれの質問に答えるのに全く役に立たない。しかし、カリキュラムのこの領域について人々がどう考えているのかを要約する助けになるであろう。第二の、おそらくより典型的な答は、こうであろう。「社会科の目的は、子どもたちに歴史やわれわれの政治について教え、そして良き市民になるように教えることだ。」この言い方はいささか単純化してはいるが、大多数のアメリカ人はこれに同意するであろう。しかし、これが本当に社会科の全てを言い尽しているだろうか。われわれの公立学校カリキュラムにおける社会科の目的と目標は、単にわれわれの社会の歴史的展望とわれわれの政治体系の認識を発達させることのみに関わっているのだろうか。

社会科展望

今日われわれの公立学校で機能している社会科教育をよりよく理解するためには、伝達すべき知識に関する実際的な専門家 (practitioner) の考えに結びつけて、カリキュラムのこの領域の歴史的発展について知ることが必要である。その分野の発展を細部に渡って論及しないでも、数多くの大きな傾向を指摘することができる。

1890年以前には、社会科は主として歴史の教授を意味していた。歴史はいくつかの理由でカリキュラムの重要部分だと言われていた。即ち、歴史は愛国心を鼓吹し、市民性のための良き背景を発達させ、そして歴史教材を学ぶことは知能を強化する助けになる (知能の錬磨 = mental discipline) というのであった。

世紀の転換期を迎えた後、社会科を教える目的を明瞭にするためにいくつかの全国的委員会が設けられた。歴史が依然として主要な位置を占めてはいたが、この主位を正当化するために使われた論理は次第にこじつけがましくなった。歴史学習は知能を錬磨する助けになるという考えはなお強調されていたが、これに、歴史は人々を一層社会的に聡明にし、現在を説明するのに役立つであろう情報を提供する、という主張が付け加えられた。

この同じ時期に、全米教育協会 (National Education Association) は、全国的に公立学校教育を再検討していた。NEAの社会科委員会は、カリキュラムの内容を広げる必要があると声明した。地理と公民科が中学校の重要な新領域として提案され、他方、民主主義の諸問題に関連したコースが中等教育カリキュラムに含められるべきだとされた。初等教育段階はどうかと言えば、こうしたコースの基礎が公立学校教育の低学年に置かれるべきだというのが委員会の見解であった。

1930年代のアメリカの不況と1940年代の戦争期の到来とともに社会科カリキュラムの目的に関しての合意はもはや得られなかった。チャールズ・ビアード (Charles Beard) を代表者とするアメリカ歴史協会 (American Historical Association) は、社会科教育の本質を明らかにすることに没頭した。社会科教育は意識的に民主主義諸制度を強化すること (to strengthen democratic institutions) に努めるべきだ、即ち、これらの制度が如何に機能す

るかを明らかにし、その欠陥を指摘し、そして市民の間に批判的意識(critical awareness)を促進するように努めるべきだ、というのがピアードと彼の協力者たちの主張であった。

しかし、アメリカ歴史協会が社会科カリキュラムのこうした目的と目標を確立しようと企てている間に、反対の動きが同じ問題に関して根本的に異なる見解を形成しつつあった。個々人からなるこの後者のグループは、カリキュラムは生活適応教育 (*education for life adjustment*) の概念を軸にして展開されるべきだと主張した。このアプローチは、カリキュラムの基礎として形式陶冶 (formal discipline) に依存しないで、むしろ注目の焦点として現代社会における生活の諸問題に目を向けた。社会科カリキュラムは、次の問を発することであった。即ち、「現代社会の中で育ちつつある若者たちの必要とするものは何か。」若者たちの必要とするものがひとたび明らかにされたなら、その時には社会科の内容と目的を規定することが可能となるであろう。従って、生徒たちの必要とするものが確認されるまでは、内容と目的は実際にはわかり得ないのである。

生活適応アプローチによれば、教えられねばならない知識体系があると仮定されるべきではない。それよりも、カリキュラムは集団生活の諸問題や共同体の社会的・職業的役割の理解を扱うべきである。学習される技能は、実用的でなければならない。即ち、日常生活で必要とされるものでなければならない。結局、生活適応アプローチに含まれる過程は、直接経験を基礎とすべきである。生徒たちは、グループ自体の経験に基づいたカリキュラムから学ぶほど有効には、教師が統制し指図するカリキュラムからは学ばないものだと考えられたのである。

1950年代には、社会科への生活適応アプローチに対して激しい反発があった。スプートニクの発射と「ロシアの脅威」(Russian threat) によって引き起された教育過程に関する新たな関心に伴い、このアプローチが実際の学習に適用された時、あまりにも「ソフト」すぎるとして批判されたのである。社会科教育や公民教育はしっかりした知的基礎なしにはあり得ないと主張された。学校は中心点や教材 (subject matter) を持たない無限に多様な話題を扱うよりも、学問 (*the disciplines*) を扱う必要があると主張された。

1960年代は、いくつかの修正を伴いながらこの傾向が続いた。ジェローム・ブルーナー (Jerome Bruner) は、その著作『教育の過程』(*The Process of Education*) の中で、実際に10年間の基調を示した。ブルーナーのテーマの一つは、カリキュラムの中心は学問の構造 (*structure*) であるべきだということであった。この構造の焦点は、生徒たちに諸事実間の関係を注目させることによって、理解、記憶および転移を促進させるのだと主張された。ブルーナーは『教育の過程』の中で次のように述べている。即ち、「教科の構造を把握するという事は、他の多くの事柄を有意味的にその構造に関係づけるような方法で、その構造を理解することである。簡単に言えば、構造を学習するという事は、どのように事柄が関係しているのかを学習することである。」と。

社会科カリキュラムの構成の基礎となっている構造の探究は、実際的な専門家たちをいくつかの道に導いた。これらの道の一つは、中心概念 (major concepts) の確認と教材の基礎になる一般法則 (generalizations) へと通じた。シラキュース大学 (Syracuse University) のロイ・プライス (Roy Price) と彼の協力者たちはこのアプローチに従って、K-12 社会科カリキュラムの基礎になっている34の概念を確認した。

別の道は、カーネギー・メロン大学 (Carnegie-Mellon University) のエドウィン・フェントン (Edwin Fenton) に「分析」(analytical) 概念と「手順」(procedural) 概念に焦点をおくアプローチを開発させた。分析概念は政治学、経済学および社会学から生まれ、そしてそれらは、手順概念、あるいは、いわゆる科学的研究法の使用によって吟味される。これらの学問の実践的な専門家たちによって使用される思考(探究)と同じ思考様式で生徒たちに思考させることがこのアプローチの目標であったのである。

第三のグループは、社会科カリキュラムの基礎としての人間行動に関する一般法則の開発に通じる道に従った。スタンフォード大学(Stanford University)のポール・ハンナ(Paul Hanna)と彼の同僚たちは、10の基本的な人間活動を確認し、それからこれらの活動に関する一般法則を開発した。カリキュラム構成の中心となった約3千もの一般法則のリストがその結果であったのである。

問題と展望

初期の頃におけると同様に、1970年代には、目的と目標に関する全面的な同意が得られなかった。この分野の指導者たちの多くは、新たな関心をもって、生活適応アプローチを振り返りつつある。彼らは、構造の教授が個人の発達のために生徒たちの必要とするものを満たすようなものではないと見ている。彼らは、生徒たちが自己確認のセンスを身につける必要があるし、他人との関係を学び、職業の選択をする必要もある、と考えている。学問の構造にのみ基づいたカリキュラムは、これらのところを考慮に入れていないというのが彼らの主張である。むしろ、適切な経験に力点をおくことが社会科カリキュラムの本当の中心点となるべきであると彼らには思われるのである。

生活適応中心へのこの新たな関心と正反対にあるのが、最近の「基本に帰れ」(back to basics)運動である。もしこの方法をとる教師たちがいれば、社会科カリキュラムは完全に一回転し、社会科の教師たちは1890年代の枠組みにはまった歴史を教える結果になってしまうだろう。比較的中庸なアプローチであるにしても、これに類似のアプローチは、カリキュラムから「虚飾」(frills)を削除して社会科の「基本的事項」に集中することを主張する。

しかし、社会科の焦点が、1970年代の残りの期間、そしてまた、それに続く年代に、どんなものとなるか、誰も本当のところは予知できない。知識の体系的追求、市民活動、個人の発達、そして基本への復帰、それぞれを促進するグループの間に均衡が進むと仮定することもできよう。しかしながら、実際には社会科の目的と目標は、最終的には、このカリキュラムを教える全ての個人によって決定されるであろう。そこで、この分野の専門家たちによって与えられた答のいくつかを拾いあげて、それから自分自身の定義を開発するように読者に任せることでこの項目を終らせるのが適切であろう。

ジョン・ミハエリス (John Michaelis) は次のように書いている。「社会科の中心機能は教育の中心目的と同一である。つまり、民主主義的市民性の発達がそれである。」と。

エドウィン・フェントン (Edwin Fenton) にとっては、社会科は「それぞれの生徒が自己の能力を充分発達させて、民主的社会の自立した思考者でかつ責任ある市民になるよ

うに手助けする」べきものである。

ローレンス・メトカフ (Lawrence Metcalf) は次のように述べている。「社会科は〈限られた領域〉での思慮深い思考を育むことに限定されるべきである！」と。

ミュリエル・クロスビー (Muriel Crosby) は次のように書いている。「社会科は、如何にして人々が自分自身と仲間たちのためにより良い生活を築いているか、如何にして人々が共同生活の諸問題を処理しているか、如何にして人々が環境によって変化しました変化させられているか、を扱う教科としてみなされる。」と。

ブルース・ジョイス (Bruce Joyce) は社会科の三つの目標を次のように記載している。「人間的教育、即ち、社会科は子どもが自らの経験を理解し、人生の意味を見出すのを手助けすべきである。市民性教育、即ち、それぞれの子どもが社会の動的な生活に有効に参加するよう準備されなければならない。知的教育、即ち、それぞれの人間は分析的諸概念と社会科学の学者によって開発された問題解決法とを習得する必要がある。」と。

レオナード・ケンワーシィ (Leonard Kenworthy) は、社会科の目標は生徒が「より有効に生活に対処し、自分自分のやり方で社会に貢献し、社会を変える手助けをし、それを楽しみ、その恩恵にあずかるように」助力することだと見なしている。

さて、最初のパラグラフの路上での光景に戻ろう。あなたが幾人かにインタビューした後で、もしも誰かがあなたに社会科の目的と目標は何かと尋ねたらどうであろうか。あなたは何と答えるだろうか。

参 考 文 献

- Beard, Charles A. *The Nature of the Social Sciences*. New York: Charles Scribner's Sons, 1934.
- Bruner, Jerome. *The Process of Education*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1962.
- Committee of Seven. *The Study of History in the Schools: Report to the American Historical Association*. New York: The Macmillan Co.: 1906.
- Crosby, Muriel. *Curriculum Development for Elementary Schools in a Changing Society*. Boston: Heath, 1964.
- Fenton, Edwin. *The New Social Studies*. New York: Holt, Rinehart, and Winston, 1967.
- Hanna, Paul R., and Lee, John R. "Content in the Social Studies," *Social Studies in the Elementary Schools*. 32nd Yearbook of the National Council for the Social Studies. Washington, D.C.: The Council, 1962.
- Joyce, Bruce R. *Strategies for Elementary Social Science Education*. Chicago: Science Research Associates, 1972.
- Kenworthy, Leonard S. *Social Studies for the Seventies*. Lexington, Mass.: Xerox College Publishing,

1972.

- Metcalfe, Lawrence (ed.). *Values Education : Rationale, Strategies, and Procedures*. Washington : National Council for the Social Studies, 1971.
- Michaelis, John U. *Social Studies for Children in a Democracy : Recent Trends and Developments*. Englewood Cliffs, N.J. Prentice Hall, 1963.
- Price, Roy A. "Goals for the Social Studies," *Social Studies Curriculum Development : Prospects and Problems*. 39th Yearbook. Washington, D.C. : The Council, 1969.
- _____. *Major Concepts for the Social Studies*. Social Studies Curriculum Center. Syracuse, N.Y. : Syracuse University Press, 1965.
- Schwab, Joseph J. "The Concept of the Structure of a Discipline." *Structure in the Social Studies*. Social Studies Readings No.3. Washington, D.C. : The Council, 1968.
- U.S.Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education. *Life Adjustment for Every American Youth*. Office of Education Bulletin 1951. No.22. Washington, D.C. : U.S. Government Printing Office, 1951.